

データヘルス計画
第2期計画書

北海道新聞社健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	10320
組合名称	北海道新聞社健康保険組合
形態	単一
業種	情報通信業

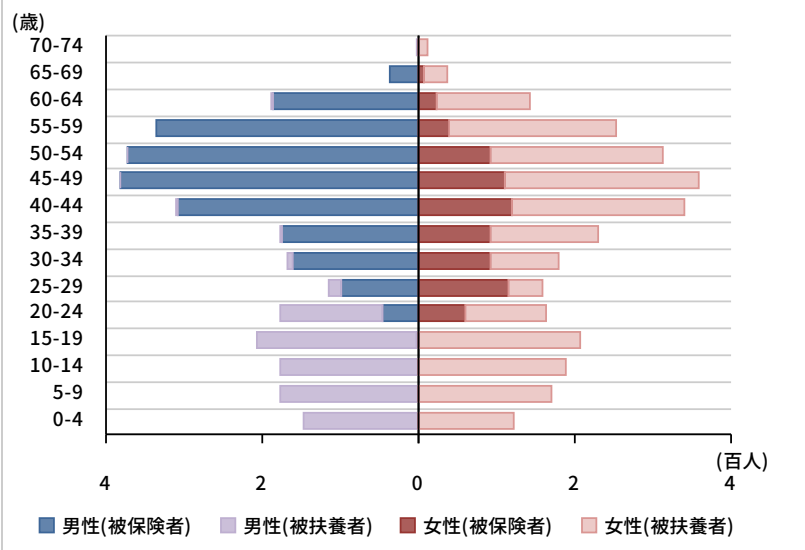
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,838名 男性73.3% (平均年齢46.8歳) * 女性26.7% (平均年齢39.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保 険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,833名	-名	-名
適用事業所数	24カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠 点 数	34カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	85‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	4	-	-	-	-
	保健師等	2	3	-	-	-	-

		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,722 / 3,042 = 89.5 %	
	被保険者	1,894 / 1,972 = 96.0 %	
	被扶養者	828 / 1,070 = 77.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	25 / 488 = 5.1 %	
	被保険者	23 / 436 = 5.3 %	
	被扶養者	2 / 52 = 3.8 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	114,060	40,190	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	940	331	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	4,312	1,519	-	-	-	-
	疾病予防費	33,992	11,977	-	-	-	-
	体育奨励費	1	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	518	183	-	-	-	-
	小計 …a	153,823	54,201	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,044,768	720,496	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	7.52		-		-		

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	47人	25～29	99人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	161人	35～39	174人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	309人	45～49	381人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	373人	55～59	335人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	187人	65～69	36人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	59人	25～29	115人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	92人	35～39	92人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	120人	45～49	110人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	92人	55～59	39人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	22人	65～69	7人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	146人	5～9	176人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	178人	15～19	204人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	130人	25～29	17人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	121人	5～9	169人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	188人	15～19	207人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	103人	25～29	43人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	87人	35～39	137人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	220人	45～49	249人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	220人	55～59	214人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	120人	65～69	31人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	12人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者数2,838人、加入者数5,833人の健康保険組合である。被保険者の男性比率が73.3%と高い。適用事業所数は主に北海道を中心に分布している。特定健康診査実施率は全体で89.5%と高いが、特定保健指導実施率は全体で5.1%と低い。男性被保険者は40歳代から50歳代が多い。当健康保険組合には、医療専門職が不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

定期健康診断の特定健診検査結果は、事業主からデータの提供を受けている。
 特定保健指導の事業実施では、母体企業との協力体制がまだ確立できていない。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	人間ドック(特定健康診査)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	活動量計配布
保健指導宣伝	電話相談
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	うがい薬配布
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	VDT検診
3	腫瘍マーカー検査
4	メンタルヘルス対策
5	健康相談
6	長時間労働対策
7	喫煙対策
8	作業環境調査と改善
9	災害防止活動
10	生活習慣病保健指導
11	ストレスチェック制度
12	メンタルヘルスチェック
13	新入社員安全衛生教育
14	役職者安全衛生教育
15	安全衛生担当者研修
16	VDT作業職場安全衛生教育
17	安全衛生委員会(衛生委員会)
18	安全衛生実務担当者会議
19	安全衛生管理者交流会議

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	-	ホームページ	【目的】 健保組合事業の情報提供。 【概要】 健康保険に関する内容及各種手続き等の案内を掲載。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	-	必要に応じて情報を掲載、更新。	人間ドック受診申し込みを実施。	-	3
個別の事業													
特定健康診査事業	-	人間ドック(特定健康診査)	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見・早期治療。特定健診の受診率向上、加入者の健康維持。 【概要】 4月1日現在39歳以上75歳未満の被保険者を対象。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	全員	平成28年度実績 被保険者 - 対象者2,039名／実施者1,828名 被扶養者 対象者1,126名／実施者859名	-	被保険者 日帰りコースは全額自己負担なし。 1泊2日コースは被保険者の自己負担10,000円、被扶養者の自己負担15,000円。	-	4
特定保健指導事業	-	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の実施率向上、生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。 【概要】 メタボリックシンドロームの減少を目的に保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	平成28年度実績 動機付け支援 - 実施者15名／途中脱落者0名 積極的支援 実施者12名／途中脱落者2名	-	人間ドック受診日に初回面接を実施。	任意のため実施率が低い。	1
保健指導宣伝	-	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】 医療費の適正化、薬剤費の軽減。 【概要】 差額通知書を対象者に年1回配布。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	基準該当者	平成28年度実績 対象者99名	-	実際に服用している薬剤との差額通知。	-	3
	-	活動量計配布	【目的】 生活習慣病予防と健康増進。 【概要】 4月1日現在39歳の被保険者を対象。	被保険者	全て	男女	40 ～ 40	全員	平成28年度実績 対象者89名	-	特定健康診査の対象年度に配布。	-	3
	-	電話相談	【目的】 メンタルヘルズ相談。 【概要】 専用電話を使った相談事業。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	平成28年度実績 - 心の相談41件 セクハラ相談0件	-	プライバシー厳守。	-	2
疾病予防	-	人間ドック	【目的】 健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。 【概要】 4月1日現在35歳以上39歳未満の被保険者及び被扶養者を対象。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 39	全員	平成28年度実績 被保険者 - 対象者234名／実施者175名 被扶養者 対象者122名／実施者58名	-	被保険者の自己負担5,000円、被扶養者の自己負担8,000円。	-	4
	-	脳ドック	【目的】 疾病の早期発見、早期治療。 【概要】 人間ドック受診時のオプション検査として実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	55 ～ 74	全員	平成28年度実績 実施者165名	-	自己負担10,000円。	-	4
	-	がん検診	【目的】 疾病の早期発見、早期治療。 【概要】 人間ドック受診時のオプション検査として実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35 ～ 74	全員	平成28年度実績 実施者 ・ 肺がん495名 - 前立腺がん629名 ・ 乳がん881名 ・ 子宮頸がん830名 ・ 卵巣がん630名	-	全額自己負担なし。	-	4
	-	婦人科検診	【目的】 婦人科疾患の早期発見、早期治療。 【概要】 女性の健康課題に対応。	被保険者 被扶養者	全て	女性	18 ～ 74	全員	平成28年度実績 実施者 ・ 乳がん21名 ・ 子宮頸がん17名	-	乳がん7,000円、子宮頸がん5,000円を上限に補助。	人間ドック受診時のオプション検査で受診しているため利用者が少ない。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
-	インフルエンザ予防接種	【目的】 インフルエンザウイルス感染の予防、感染後の重症化予防。 【概要】 10月から1月までの接種者を対象。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 64	全員	-	平成28年度実績 実施者1,712名	2,000円を上限に補助。	-	4	
-	うがい薬配布	【目的】 ウイルス感染の予防。 【概要】 希望者へ配布。	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	-	母体企業の健康管理室で希望者へ配布。	-	-	3	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

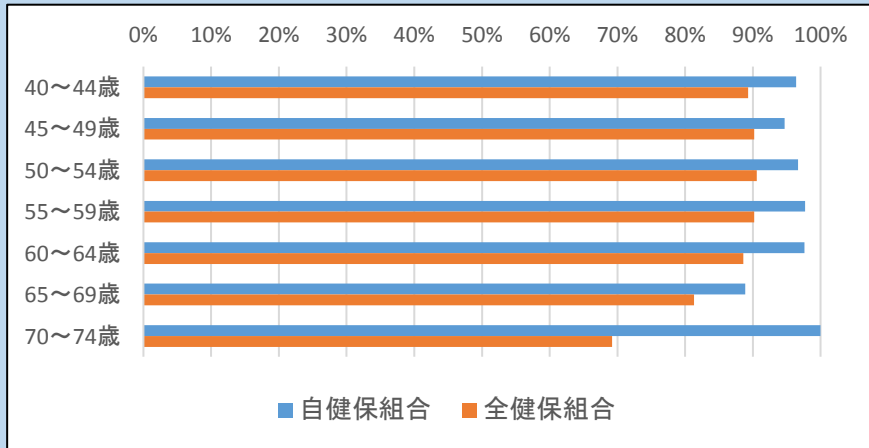
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づき実施。	被保険者	男女	18～74	法定(年1回または2回)	未受診者の管理と受診勧奨を実施している。	—	無
VDT検診	VDT作業による健康障害の予防。	被保険者	男女	18～74	10月、異動時	社内で検診を実施しているため、受診しやすい。	—	無
腫瘍マーカー検査	がんの早期発見。	被保険者	男女	50～74	秋の定期健診時	健診にあわせて実施しているため、受診しやすい。	—	無
メンタルヘルス対策	産業医による健康相談及び職場長面談の実施、メンタルヘルス研修(職場単位でも試行)、講話、職場復帰支援。	被保険者	男女	18～74	随時	社内で相談対応ができる。	—	無
健康相談	産業医、産業衛生保健スタッフによる疾病予防、保健指導、メンタルヘルス等を行う。	被保険者	男女	18～74	随時	社内で相談対応ができる。	—	無
長時間労働対策	月の措置時間が70時間を超えた場合、任意で医師らの健康相談を実施。	被保険者	男女	18～74	随時	—	—	無
喫煙対策	事業所内の完全禁煙のための対策を継続し、禁煙支援を積極的に行う。	被保険者	男女	18～74	随時	—	—	無
作業環境調査と改善	各種環境測定、事務所衛生の基準規則に沿って実施。	被保険者	男女	18～74	随時	—	—	無
災害防止活動	関係職場の危険予知活動、指差呼称の実践など。	被保険者	男女	18～74	随時	—	—	無
生活習慣病保健指導	健康管理スタッフによる生活習慣病の予防、健康相談の実施。	被保険者	男女	18～74	随時	社内で相談対応ができる。	—	無
ストレスチェック制度	セルフチェックによる気づきを促し、自己健康管理に役立てる。集団分析を一材料として、職場環境改善へとつなげる。	被保険者	男女	18～74	9～10月	—	—	無
メンタルヘルスチェック	自分自身の健康状態を把握するため、セルフチェックを行う。	被保険者	男女	18～74	随時	—	—	無
新入社員安全衛生教育	新入社員研修で、安全衛生やメンタルヘルスに関する基礎知識を習得させる。	被保険者	男女	18～74	入社時	—	—	無
役職者安全衛生教育	新任役職者を対象に職場管理者として必要な安全衛生管理のノウハウなどを習得させる。	被保険者	男女	18～74	年数回	—	—	無
安全衛生担当者研修	社内外の研修を通じ新しい知識、手法の習得や情報収集を図る。	被保険者	男女	18～74	随時	—	—	無
VDT作業職場安全衛生教育	VDT作業に関する知識を習得させる。	被保険者	男女	18～74	随時	—	—	無
安全衛生委員会(衛生委員会)	安全衛生の各種事項の審議と職場巡視、定例会議のほか随時必要に応じて開催。	被保険者	男女	18～74	毎月	—	—	無
安全衛生実務担当者会議	安全衛生管理計画の周知徹底と意見交換(安全、衛生管理者など)。	被保険者	男女	18～74	3月	—	—	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
安全衛生管理者交流会議	職場の安全衛生関係者による情報交換など。	被保険者	男女	18 ～ 74	随時	—	—	無

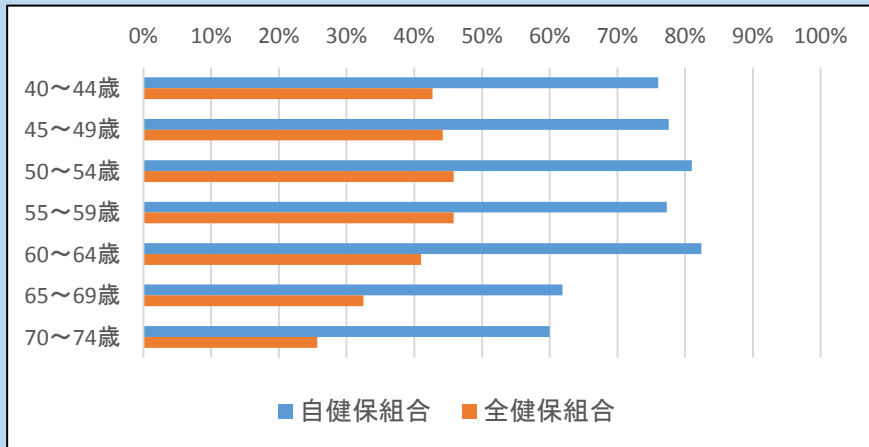
ア. 特定健診・特定保健指導の実施状況（2016年度）

【特定健診の受診率】

被保険者

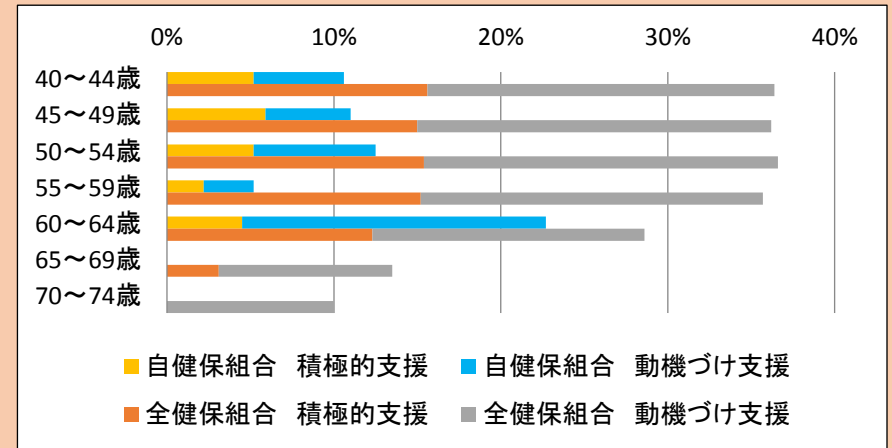


被扶養者

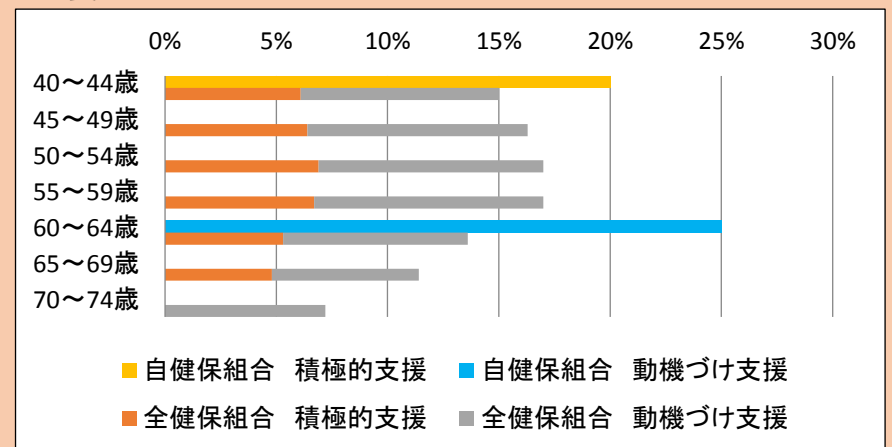


【特定保健指導の実施率】

被保険者

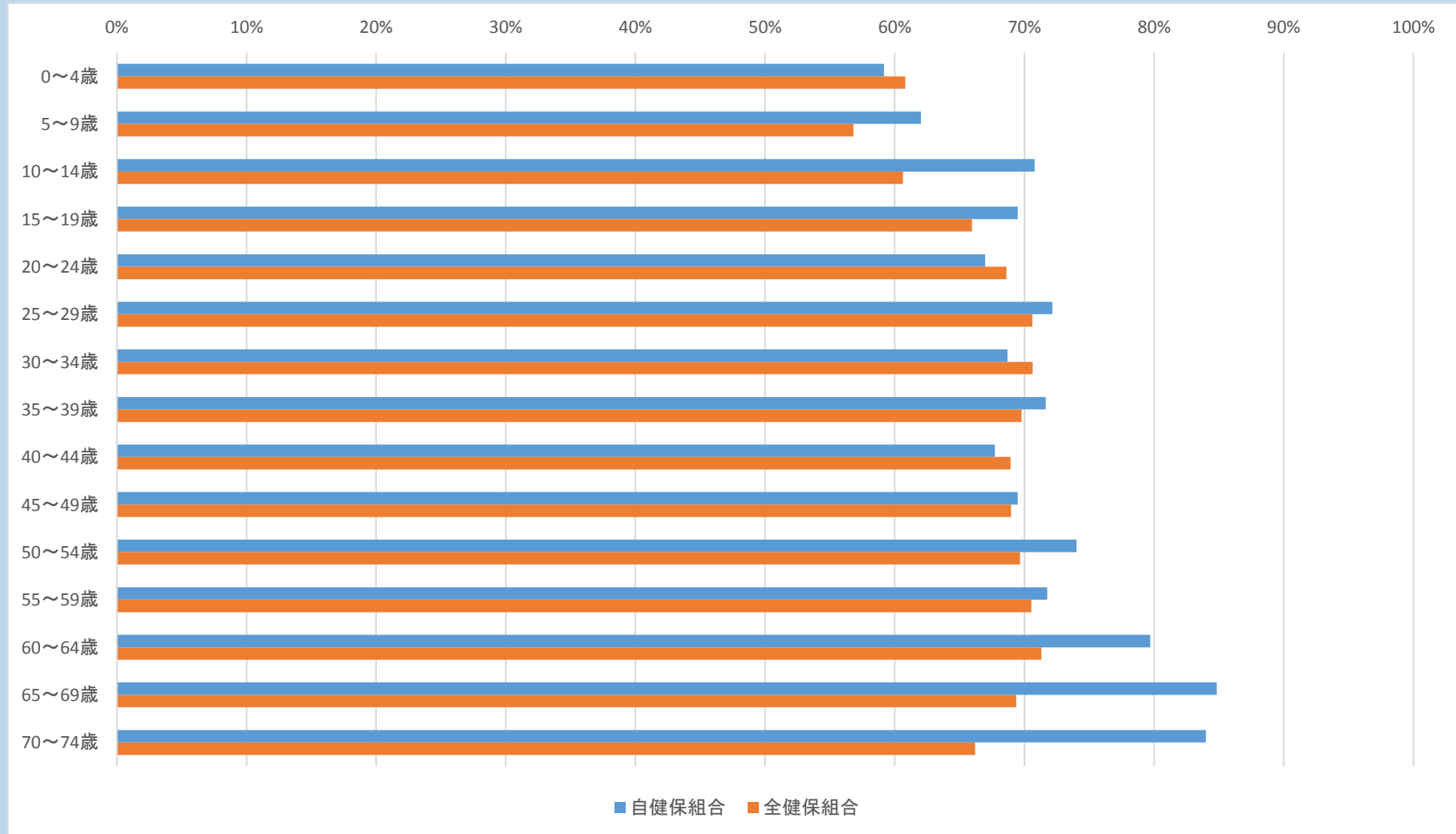


被扶養者



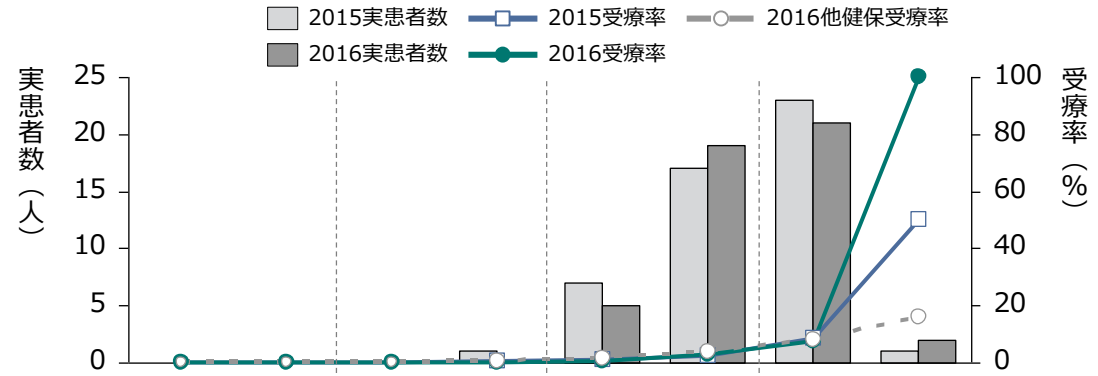
イ. 後発医薬品の使用状況（2016年度）

後発医薬品の使用割合

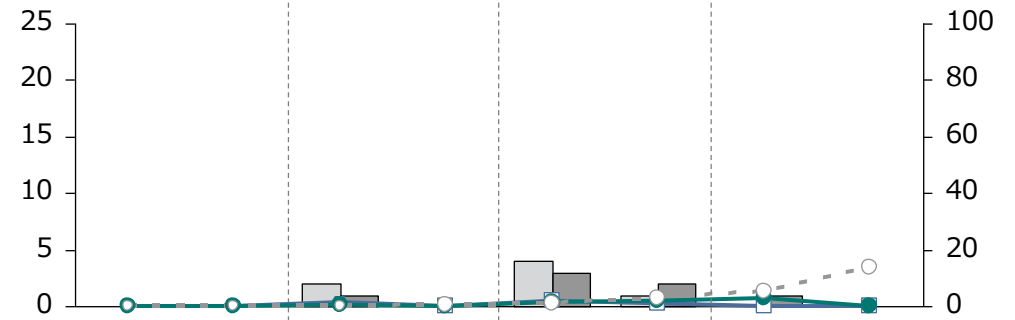


ウ. 生活習慣病分析 脳血管疾患

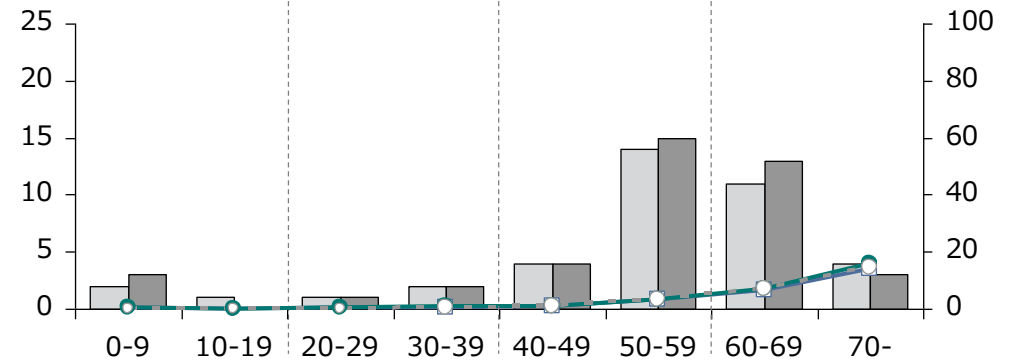
男性被保険者



女性被保険者

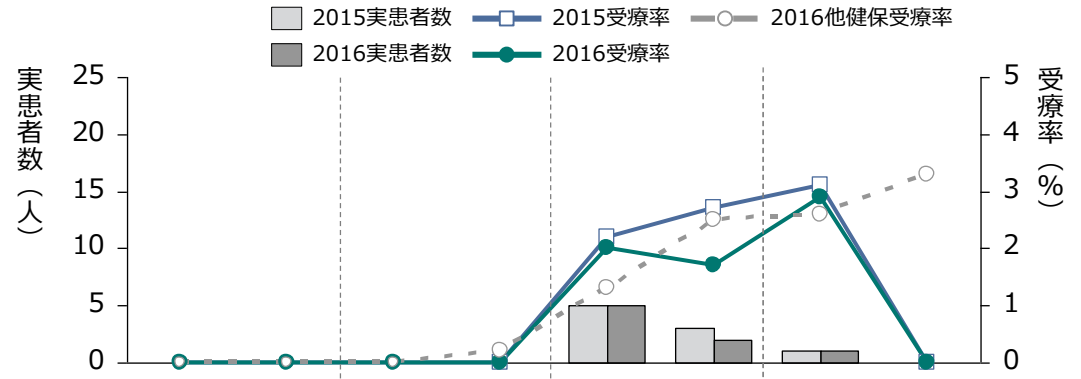


被扶養者

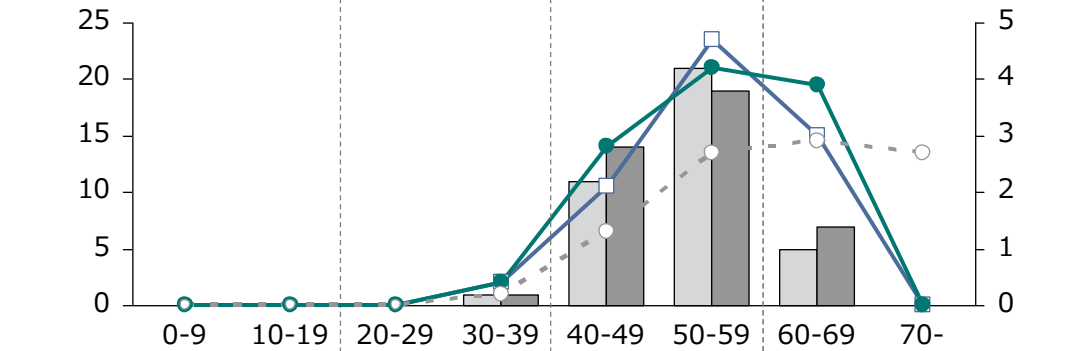


工. がん分析 乳房の悪性腫瘍

女性被保険者



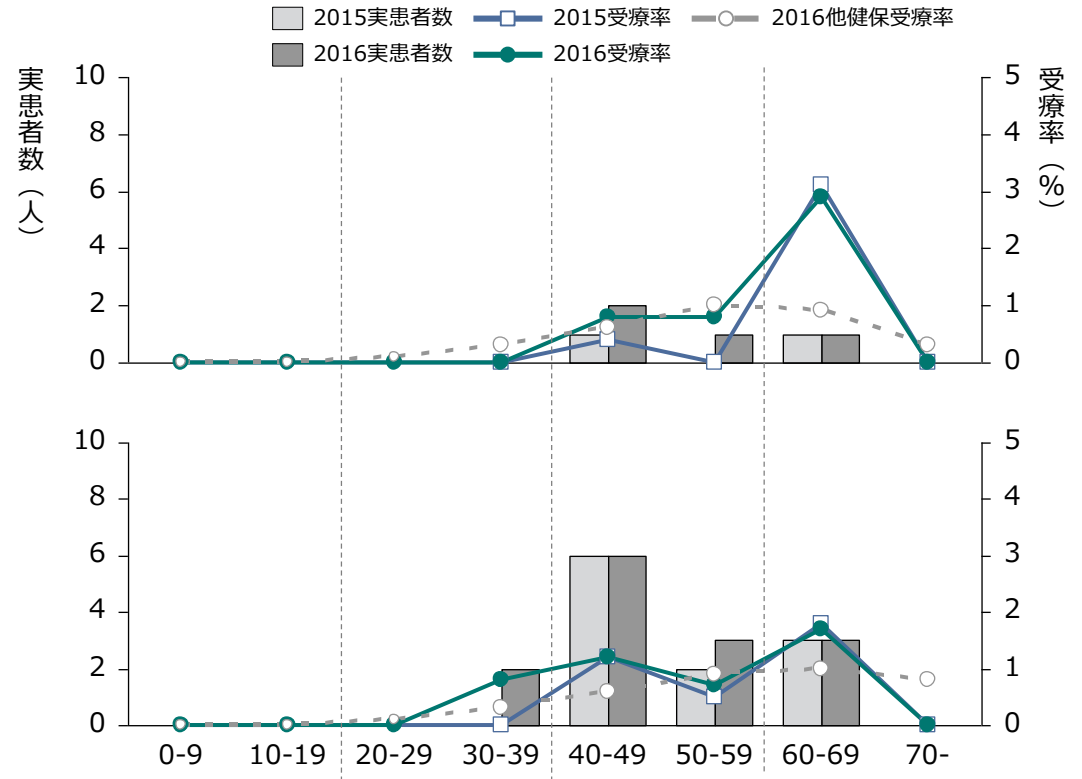
女性被扶養者



オ. がん分析 女性生殖器の悪性腫瘍

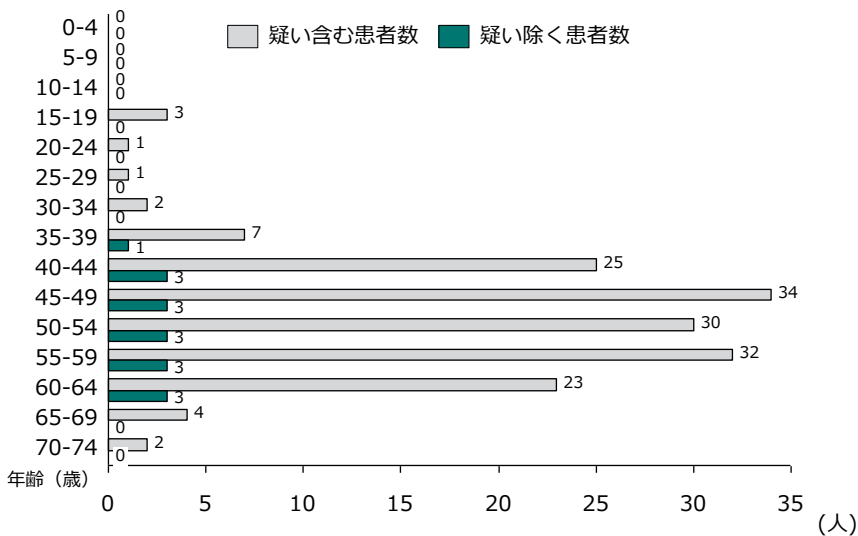
女性被保険者

女性被扶養者

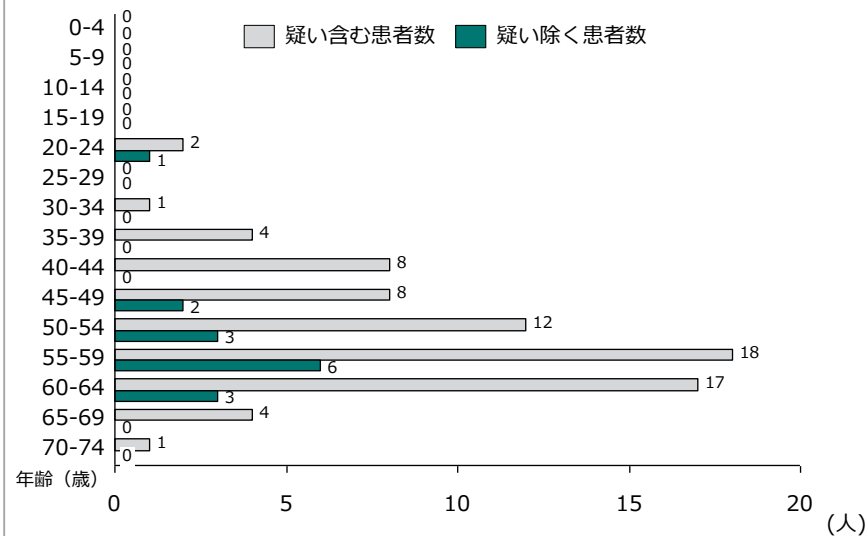


カ. 年齢がん分析 診療開始日年齢分析 (1/2)

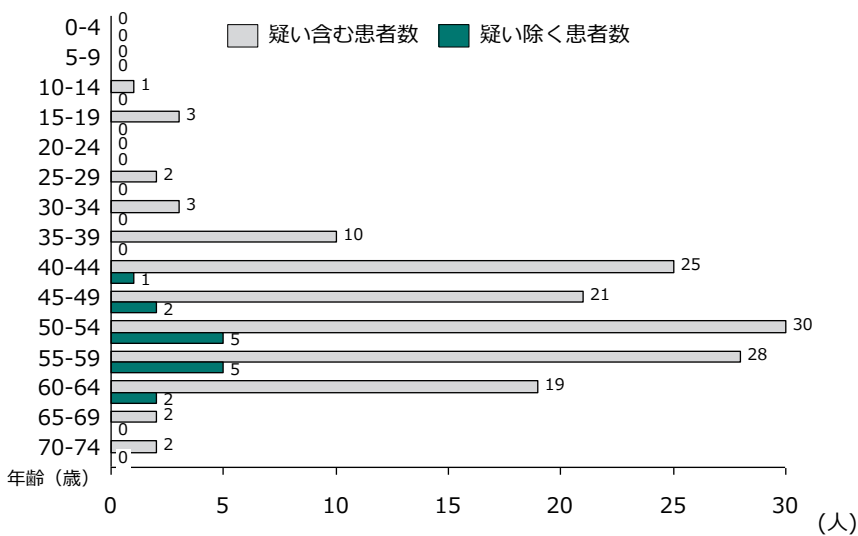
大腸の悪性腫瘍



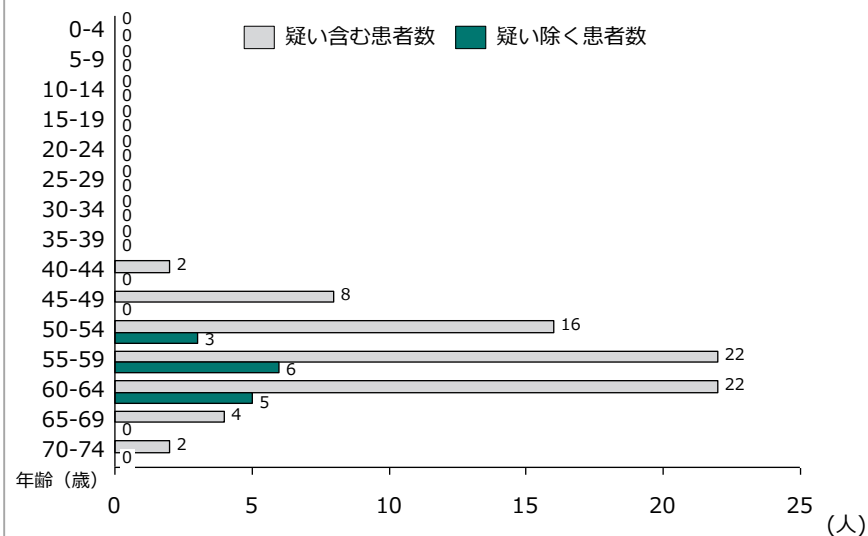
肺の悪性腫瘍



胃の悪性腫瘍



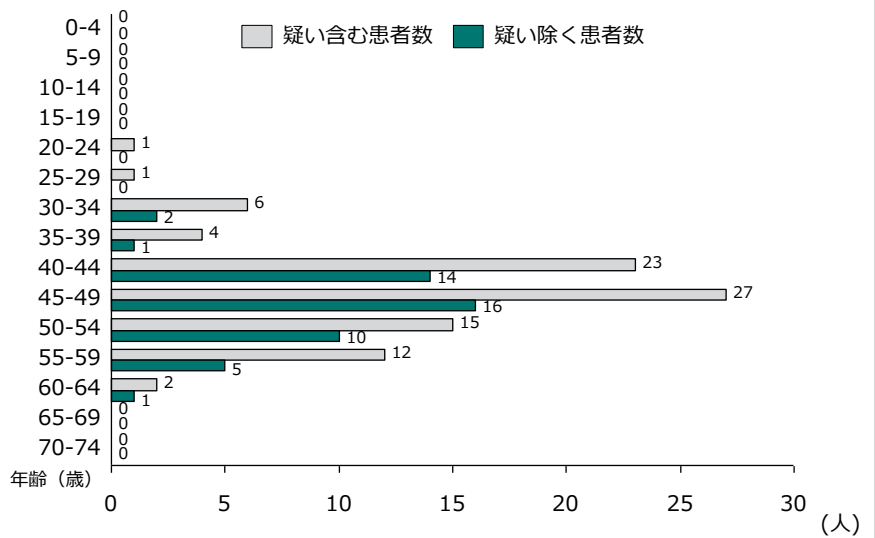
前立腺の悪性腫瘍



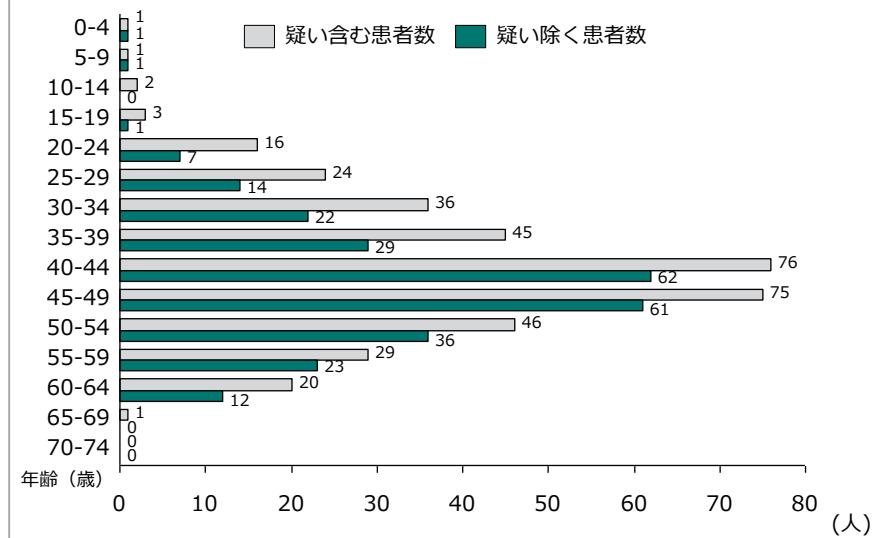
■ 患者数: 該当傷病で初めて診療開始日となった際の年齢で患者数を集計

キ. 年齢がん分析 診療開始日年齢分析 (2/2)

乳房の悪性腫瘍



子宮等の悪性腫瘍

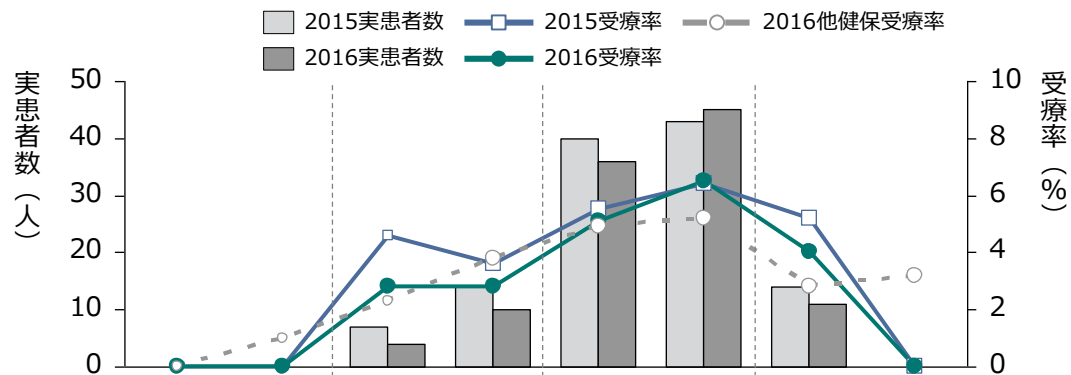


※子宮の悪性腫瘍の他、子宮平滑筋腫や卵巣の良性新生物などを含む

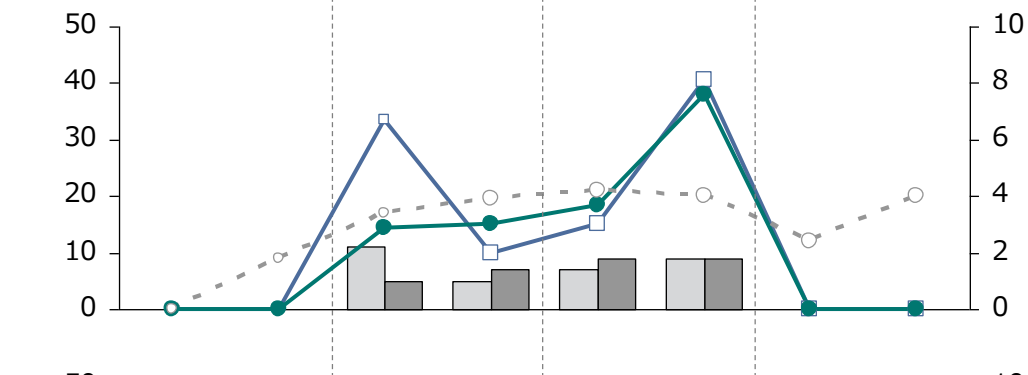
■患者数：該当傷病で初めて診療開始日となった際の年齢で患者数を集計

ク. 精神疾患分析 うつ病

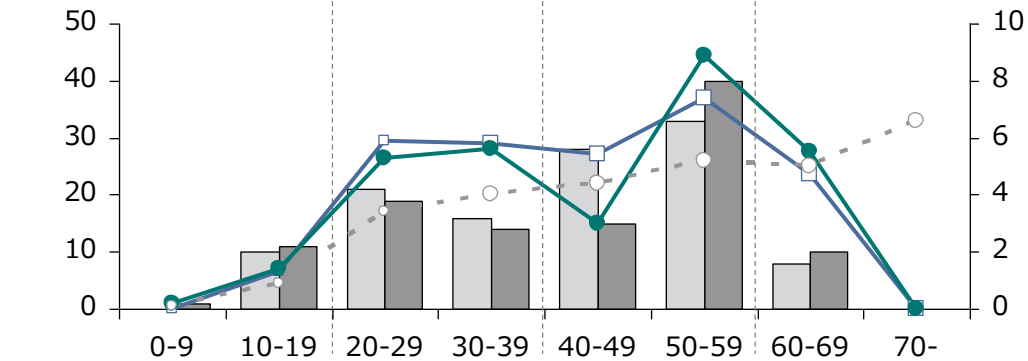
男性被保険者



女性被保険者



被扶養者



ケ. リスク階層分析



2016年度 上段 [該当者人数] 下段 [構成割合]

62	355	453	310	167	441	140	7
3.2%	18.3%	23.4%	16.0%	8.6%	22.8%	7.2%	0.4%

2015年度 上段 [該当者人数] 下段 [構成割合]

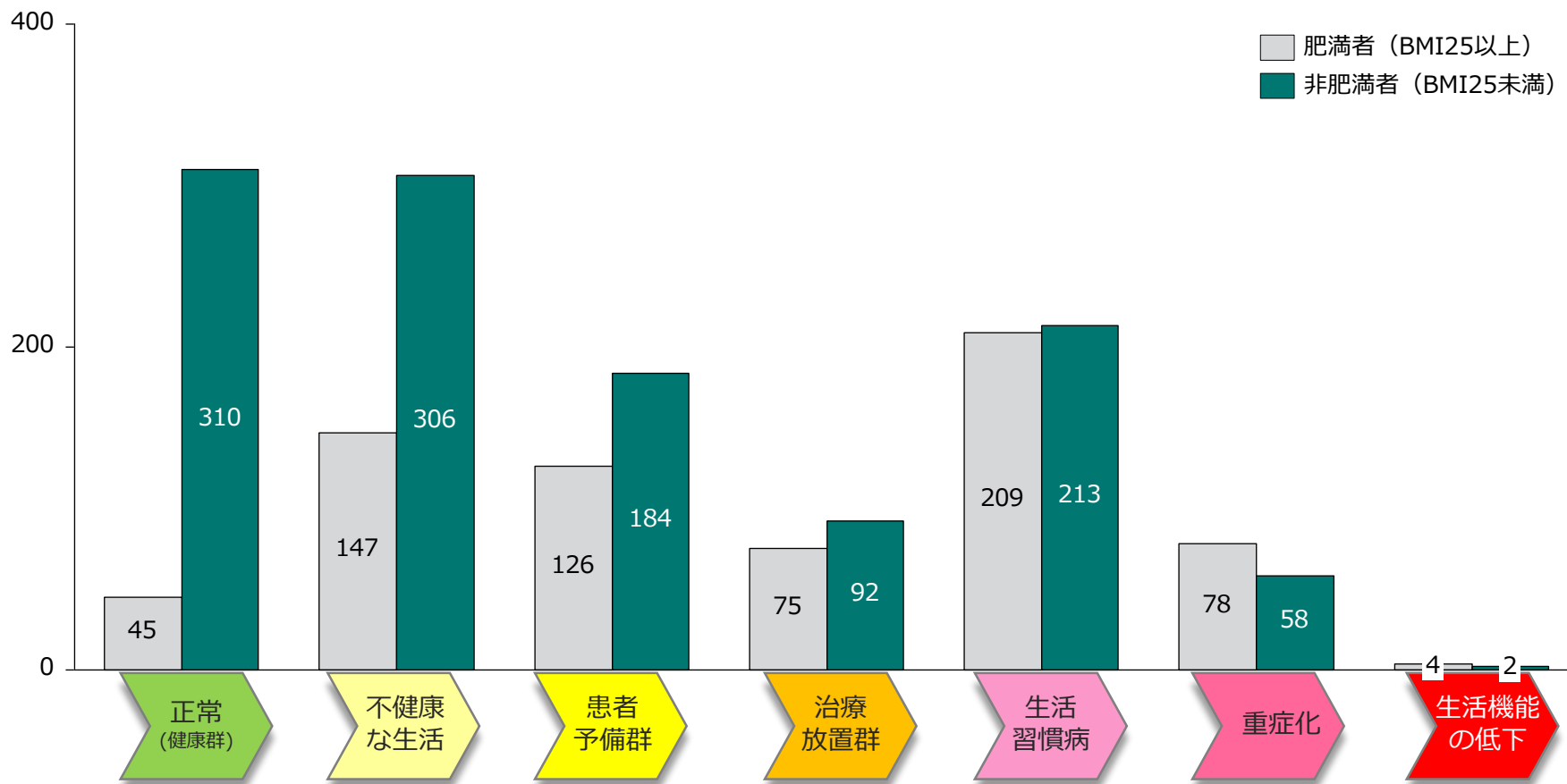
54	357	445	298	186	436	129	5
2.8%	18.7%	23.3%	15.6%	9.7%	22.8%	6.8%	0.3%

2016年度 他健保構成割合

5.9%	14.6%	23.9%	15.9%	9.7%	22.2%	7.5%	0.3%
------	-------	-------	-------	------	-------	------	------

- 対象者：被保険者（継続加入者）
- 年齢：40歳～64歳

コ. 階層別の肥満・非肥満状況



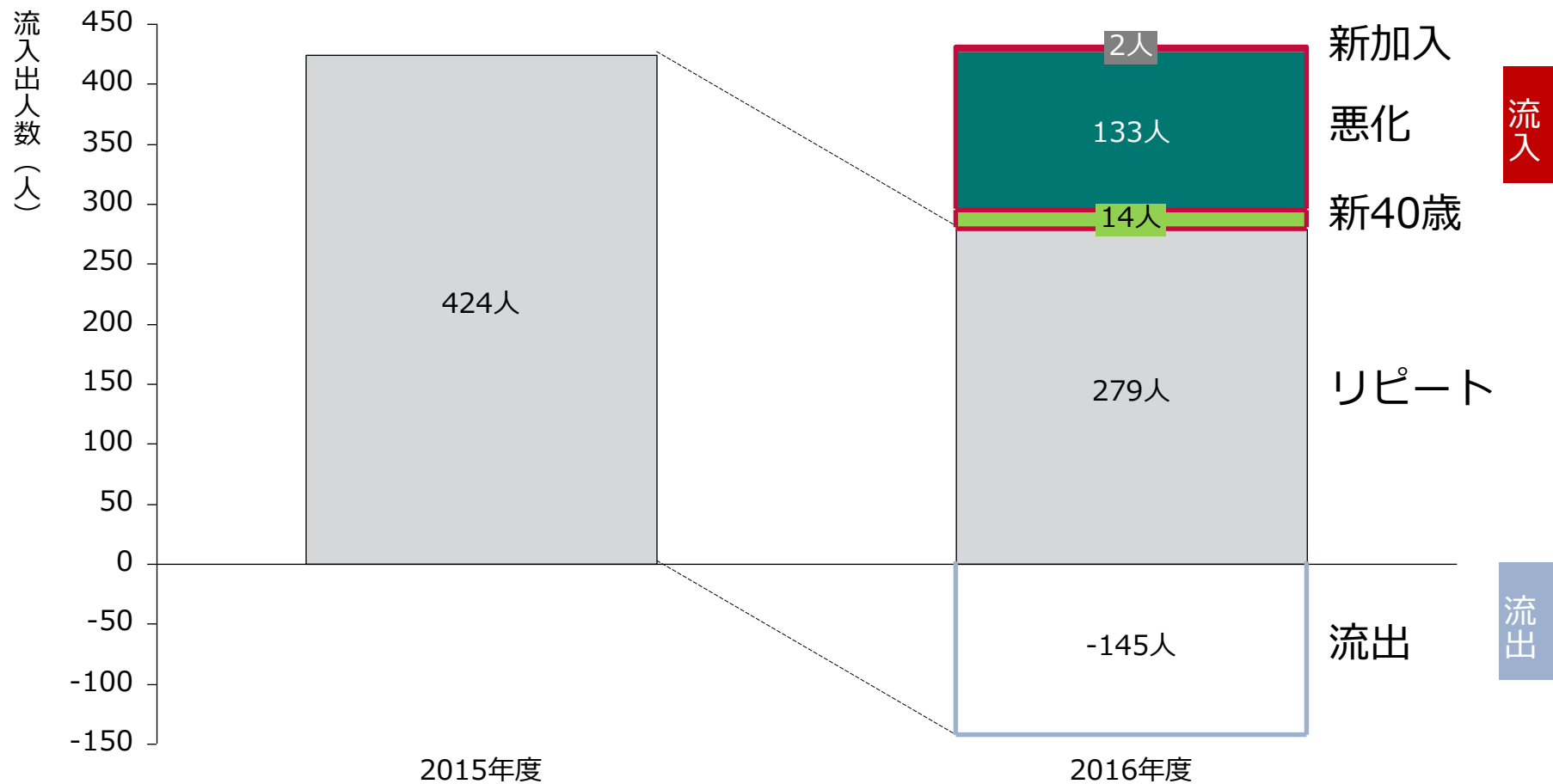
■ 対象者：被保険者(継続加入者)
■ 年齢：40歳～64歳

サ. 未受診背景類推型パターン分析

分類	2015年度 健診	2015年度 所見有無	通院 履歴	被保険者		被扶養者	
				人数	構成	人数	構成
パターン ①	○	○	○	18	22.2%	19	8.4%
パターン ②	○	○	×	20	24.7%	15	6.6%
パターン ③	○	×	○	3	3.7%	9	4.0%
パターン ④	○	×	×	3	3.7%	10	4.4%
パターン ⑤	×	-	○	16	19.8%	92	40.5%
パターン ⑥	×	-	×	21	25.9%	82	36.1%
合計				81		227	

- 対象者：2016年度継続加入者の内、2016年度健診未受診者
- 所見定義：特定保健指導域の検査数値
- 通院履歴定義：下記いずれかに該当（2016年度内）
 - ・ 3か月に1回以上の通院有り（医科レセプト全て）
 - ・ 6か月で生活習慣病の血液検査が1回以上有り

シ. 特定保健指導対象者の流入出状況



■対象者：被保険者（期間中1回でも在籍した人）
■特定保健指導対象者：積極的支援、動機付け支援

ス. 治療放置群分析

健診値

リスク層別 治療放置状況分析	低	中	高
	空腹時血糖： 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上	空腹時血糖： 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	空腹時血糖： 150mg/dl以上又は HbA1c8.0%以上
	血圧： 90又は140mmHg以上	血圧： 100又は160mmHg以上	血圧： 110又は180mmHg以上
	中性脂肪： 300mg/dl以上 又はLDL：140以上 又はHDL：35未満	中性脂肪： 400mg/dl以上 又はLDL：160以上 又はHDL：30未満	中性脂肪： 500mg/dl以上 又はLDL：200以上 又はHDL：25未満
1	236	116	14
2	29	13	4
3	1	0	2

（血糖・血圧・脂質）
有所見数

■対象者：被保険者（継続加入者） ■分析期間：2016年度
■年齢：全て

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, サ	健保全体の特定健診受診率は89.5%で目標値90%に対し-0.5ポイント。(ア-P9、サー-P9参照)	➔	被扶養者を約3ポイント引き上げることで目標達成となる。健診受診率向上のため、未受診者へ人間ドック受診を促す。(被扶養者に注力)	
2	ア, シ	特定保健指導の実施率が他の健保組合より低い。特定保健指導の対象者が増えており、流出者に比較し流入者の方が多い。(ア-P9、シー-P20参照)	➔	特定保健指導の実施率向上を目指す。生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善のために実施。	✓
3	イ	後発医薬品の使用割合が他の健保組合より高いが、厚生労働省指針80%に達していない。(イ-P10参照)	➔	後発医薬品に切り替える余地がある対象者へ切り替えを促す。	
4	ウ	生活習慣病の脳血管疾患を分析した結果、患者数が上昇傾向にある。(ウ-P11参照)	➔	脳疾患の早期発見、早期治療を目的とする脳ドックの実施。	
5	エ, オ	婦人科のがん分析した結果、患者数が上昇傾向にある。(エ-P12、オ-P13参照)	➔	がん等の早期発見、早期治療を目的とする婦人科検診の実施。	
6	カ, キ	悪性腫瘍罹患者の診療開始日年齢をレセプト分析した結果、若年層からのがん患者が上昇傾向にある。(カ-P14、キ-P15参照)	➔	がん等の早期発見、早期治療を目的とする人間ドック、がん検診の実施。	
7	ク	各年度でうつ病の罹患者が発生していることから、メンタルケアの必要性がある。(ク-P16参照)	➔	メンタルヘルス相談窓口を設置。	
8	ケ, コ	加入者の健康状態は様々に分布しており、中でも「不健康な生活群23.4%」、「患者予備群16.0%」、「治療放置群8.6%」と5割程度を占めている。また、上記階層の対象者の半数以上は非肥満であり、特定保健指導対象からも漏れている。(ケ-P17、コ-P18参照)	➔	健康への関心、維持管理の必要性を認識してもらうために本人にとってわかりやすい情報発信により、健康向上を促す。	
9	ス	健診とレセプトを突合した治療放置群分析により、健診結果が悪いにも関わらず受診をしていない対象者が415人いる。(ス-P21参照)	➔	未治療者に対して、早期に医療を受けてもらうよう受診を促す。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者は男性の比率が73.3%と高く、仕事の性質上、勤務ダイヤに伴う早出深夜勤務等がある。	➔	・早出深夜勤務等での生活が不規則になりがちで、加入者の男性比率が高いため、生活習慣病対策を行う必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・人間ドック(特定健診)受診率は全体で89.5%と高い。 ・特定保健指導の実施率は全体で5.1%と低い。 ・治療放置者への受診勧奨をしていない。	➔	・健診結果で異常の所見があると診断されたにも関わらず、受診をしていない対象者に早期受診を促す。特に特定保健指導の対象で要治療者に対して、受診勧奨を実施する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

健診とレセプトデータを活用し、健診結果が悪いにも関わらず受診をしていない治療放置者に対し、重症化を予防する。

事業全体の目標

- ・特定健診の受診率を引上げ、治療放置群分析の対象者を増やす。
- ・特定保健指導の実施率を引上げ、生活習慣改善の行動変容を促す。
- ・治療放置者の中・高リスク対象者へ受診勧奨通知を送付し、早期受診を促す。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ホームページ
--------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	人間ドック(特定健康診査)被保険者
特定健康診査事業	人間ドック(特定健康診査)被扶養者
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	活動量計配布
保健指導宣伝	未治療者受診勧奨
保健指導宣伝	電話相談
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	がん検診
疾病予防	婦人科検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	うがい薬配布
予算措置なし	ICTによる情報発信

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス		ス		保健事業の周知を図る。	継続	継続	継続	継続	継続	健康保険組合の情報提供。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存	人間ドック(特定健康診査)被保険者	全て	男女	40～74	被保険者	1	ス		ア,キ		日帰りコースは全額自己負担なし。1泊2日コースは自己負担10,000円。	継続	継続	継続	継続	継続	特定健診受診率（事業所実施分含）の維持。健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。	健保全体の特定健診受診率は89.5%で目標値90%に対し-0.5ポイント。（ア-P9、サー-19参照）
特定健康診査事業	3	既存	人間ドック(特定健康診査)被扶養者	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス		ア,キ		日帰りコースは全額自己負担なし。1泊2日コースは自己負担15,000円。	継続	継続	継続	継続	継続	特定健診受診率の向上。健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。	健保全体の特定健診受診率は89.5%で目標値90%に対し-0.5ポイント。（ア-P9、サー-19参照）
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	オ,コ		キ		人間ドック受診日に初回面接を実施。	継続	継続	継続	継続	継続	実施率の向上。生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。	特定保健指導の実施率が他の健保組合より低い。特定保健指導の対象者が増えており、流出者に比較し流入者の方が多い。（ア-P9、シー-P20参照）
保健指導宣伝	7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	30～74	基準該当者	1	ク		ス		ジェネリック医薬品切替可能な対象者に差額通知を送付。	継続	継続	継続	継続	継続	ジェネリック医薬品の切替促進。医療費の適正化、薬剤費の軽減。	後発医薬品の使用割合が他の健保組合より高いが、厚生労働省指針80%に達していない。（イー-P10参照）
保健指導宣伝	8	既存	活動量計配布	全て	男女	40～40	被保険者	1	ク		ス		特定健康診査の対象年度に配布。	継続	継続	継続	継続	継続	生活習慣病予防と健康増進。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
保健指導宣伝	4	新規	未治療者受診勧奨	全て	男女	35～74	基準該当者	1	イ,ウ,ク		ス		治療放置者に対し、受診勧奨通知を送付。	継続	継続	継続	継続	継続	治療放置者の減少、重症化予防。	健診とレセプトを突合した治療放置群分析により、健診結果が悪いにも関わらず受診をしていない対象者が415人いる。（ス-P21参照）

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
	6	既存	電話相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	外部委託電話相談。	継続		継続	継続	継続	継続	精神疾患患者の減少。	各年度でうつ病の罹患者が発生していることから、メンタルケアの必要性がある。(ケーP16参照)
案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・ホームページに掲載												(アウトカムは設定されていません)									
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	35～39	加入者全員	1	ス	-	ア,キ	-	被保険者の自己負担5,000円、被扶養者の自己負担8,000円。	継続		継続	継続	継続	継続	人間ドック受診率の維持。健康状態の確認、疾病の早期発見、早期治療。	悪性腫瘍罹患者の診療開始日年齢をレセプト分析した結果、若年層からのがん患者が上昇傾向にある。(カーP14、キーP15参照)
対象者への案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・ホームページから受診申し込み												自己負担があるため、アウトカムは設定しません。(アウトカムは設定されていません)									
	3	既存	脳ドック	全て	男女	55～74	加入者全員	1	ウ	-	ア,キ	-	自己負担10,000円。	継続		継続	継続	継続	継続	脳ドック受診率の向上。疾病の早期発見、早期治療。	生活習慣病の脳血管疾患を分析した結果、患者数が増加傾向にある。(ウーP11参照)
対象者への案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・ホームページから受診申し込み												自己負担があるため、アウトカムは設定しません。(アウトカムは設定されていません)									
	3	既存	がん検診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ	-	ア,キ	-	肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮頸がん、卵巣がんの検査を実施。全額自己負担なし。	継続		継続	継続	継続	継続	がん検診受診率の向上。疾病の早期発見、早期治療。	悪性腫瘍罹患者の診療開始日年齢をレセプト分析した結果、若年層からのがん患者が増加傾向にある。(カーP14、キーP15参照)
対象者への案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・ホームページから受診申し込み												医療機関により、人間ドックに含まれているため、アウトカムは設定しません。(アウトカムは設定されていません)									
	3	既存	婦人科検診	全て	女性	18～74	加入者全員	1	ウ	-	ス	-	乳がん7,000円、子宮頸がん5,000円を上限に補助。	継続		継続	継続	継続	継続	婦人科検診受診率の向上。疾病の早期発見、早期治療。	婦人科のがん分析した結果、患者数が増加傾向にある。(エーP12、オーP13参照)
案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・ホームページに掲載												(アウトカムは設定されていません)									
	3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	0～64	加入者全員	1	ス	-	ス	-	2,000円を上限に補助。	継続		継続	継続	継続	継続	インフルエンザウイルス感染の予防、感染後の重症化予防。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・ホームページに掲載												接種率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：30% 平成32年度：30% 平成33年度：30% 平成34年度：30% 平成35年度：30%)・受診率30%									
	8	既存	うがい薬配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	母体企業の健康管理室で希望者へ配布。	継続		継続	継続	継続	継続	ウイルス感染の予防。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)・ホームページに掲載												(アウトカムは設定されていません)									
予算措置なし	2	新規	ICTによる情報発信	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ	-	ア	-	検討	検討		検討	検討	検討	検討	健康への関心、維持管理の必要性を認識してもらおう。対象者の健康状態に合わせた情報を発信。	加入者の健康状態は様々な分布しており、中でも「不健康な生活群23.4%」、「患者予備群16.0%」、「治療放置群8.6%」と5割程度を占めている。また、上記階層の対象者の半数以上は非肥満であり、特定保健指導対象からも漏れている。(ケーP17、コーP18参照)
案内率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)												(アウトカムは設定されていません)									

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他